



平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 2 月 3 日

会 社 名 **株式会社 東京スター銀行**

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) ロバート・エム・ベラーディ
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益 (△は経常損失)		四半期純利益 (△は四半期純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	49,456	△7.9	△2,854	—	△1,885	—
21 年 3 月期第 3 四半期	53,704	—	3,440	—	△3,479	—

	1 株当たり四半期純利益 (△は 1 株当たり四半期純損失)		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	△2,693	63	—	—
21 年 3 月期第 3 四半期	△4,970	46	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	2,083,617	100,105	4.8	143,007 60
21 年 3 月期	1,781,939	102,079	5.7	145,827 82

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 100,105 百万円 21 年 3 月期 102,079 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は3ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 22年3月期第3四半期 | 700,000株 | 21年3月期 | 700,000株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----|--------|----|
| 22年3月期第3四半期 | 一株 | 21年3月期 | 一株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- | | | | |
|-------------|----------|-------------|----------|
| 22年3月期第3四半期 | 700,000株 | 21年3月期第3四半期 | 700,000株 |
|-------------|----------|-------------|----------|

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

2. 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当四半期末までに該当する金額を計上しております。

- ・ 貸倒引当金の計上基準

債務者格付が直前決算時と同一の債務者宛債権には、直前決算時に当該債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。また、債務者格付が直前決算時と相違する債務者宛債権の一部には、当四半期末日の債務者格付に基づき、直前決算時に当該格付の債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。

- ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、一時差異等の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動が無いと認められるため、当該中間連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,814	69,750
コールローン	133,987	66,147
買入金銭債権	33,009	33,044
金銭の信託	3,137	1
有価証券	503,038	323,879
貸出金	1,318,894	1,244,449
外国為替	520	372
その他資産	27,002	24,865
有形固定資産	7,911	5,498
無形固定資産	3,437	3,650
繰延税金資産	12,872	15,566
支払承諾見返	27,426	30,195
貸倒引当金	△ 43,433	△ 35,482
資産の部合計	2,083,617	1,781,939
負債の部		
預金	1,862,176	1,564,294
外国為替	3	1
社債	55,200	52,500
その他負債	37,943	30,779
賞与引当金	214	1,119
役員賞与引当金	-	396
役員退職慰労引当金	41	25
睡眠預金払戻損失引当金	485	526
利息返還損失引当金	22	22
支払承諾	27,426	30,195
負債の部合計	1,983,512	1,679,859
純資産の部		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	58,275	64,444
株主資本合計	98,275	104,444
その他有価証券評価差額金	△ 327	△ 3,583
繰延ヘッジ損益	2,157	1,218
評価・換算差額等合計	1,830	△ 2,365
純資産の部合計	100,105	102,079
負債及び純資産の部合計	2,083,617	1,781,939

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	53,704	49,456
資金運用収益	38,900	36,105
(うち貸出金利息)	30,685	30,335
(うち有価証券利息配当金)	6,035	4,312
役務取引等収益	9,932	8,791
その他業務収益	852	2,523
その他経常収益	4,019	2,035
経常費用	50,264	52,310
資金調達費用	9,743	10,038
(うち預金利息)	9,006	9,358
役務取引等費用	4,233	4,092
その他業務費用	183	5,284
営業経費	22,845	22,130
その他経常費用	13,258	10,764
経常利益又は経常損失(△)	3,440	△ 2,854
特別利益	368	356
特別損失	9,547	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 5,738	△ 2,571
法人税、住民税及び事業税	△ 2,259	△ 685
四半期純損失(△)	△ 3,479	△ 1,885

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期 参考情報

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減
連結粗利益	1	35,524	28,004	△ 7,520
資金利益	2	29,156	26,066	△ 3,090
役務取引等利益	3	5,698	4,699	△ 999
その他業務利益	4	668	△ 2,761	△ 3,429
営業経費(△)	5	22,845	22,130	△ 715
一般貸倒引当金繰入額(△)	6	△ 690	△ 1,384	△ 694
臨時損益	7	△ 9,929	△ 10,113	△ 184
株式等関係損益	8	△ 165	△ 0	165
不良債権処理額(△)	9	13,506	11,905	△ 1,601
貸出金償却(△)	10	1,663	2,323	660
個別貸倒引当金繰入額(△)	11	11,827	9,581	△ 2,246
その他の債権売却損等(△)	12	16	—	△ 16
その他臨時損益	13	3,743	1,792	△ 1,951
経常利益(△は経常損失)	14	3,440	△ 2,854	△ 6,294
特別損益	15	△ 9,178	283	9,461
固定資産処分損益	16	△ 17	△ 34	△ 17
固定資産処分益	17	—	—	—
固定資産処分損(△)	18	17	34	17
償却債権取立益	19	368	356	△ 12
その他特別損益	20	△ 9,530	△ 38	9,492
税金等調整前四半期純利益(△は税金等調整前四半期純損失)	21	△ 5,738	△ 2,571	3,167
法人税等合計(法人税等調整額を含む)	22	△ 2,259	△ 685	1,574
連結四半期純利益(△は連結四半期純損失)	23	△ 3,479	△ 1,885	1,594

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引収益-役務取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

1. 損益状況 (つづき)

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減
業 務 粗 利 益	1	29,827	22,728	△ 7,099
資金利益	2	28,761	25,794	△ 2,967
役務取引等利益	3	399	△ 304	△ 703
その他業務利益	4	666	△ 2,761	△ 3,427
経 費 (除く臨時費用分)	5	22,035	21,725	△ 310
人件費	6	8,714	8,189	△ 525
物件費	7	12,566	12,767	201
税金	8	753	767	14
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9	7,791	1,002	△ 6,789
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	97	△ 1,136	△ 1,233
のれん償却額 (△)	11	—	—	—
業 務 純 益	12	7,694	2,139	△ 5,555
うち債券関係損益	13	23	△ 5,182	△ 5,205
臨 時 損 益	14	△ 6,423	△ 7,725	△ 1,302
株式等関係損益	15	△ 162	△ 0	162
不良債権処理額 (△)	16	9,786	9,458	△ 328
貸出金償却 (△)	17	0	136	136
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	9,777	9,322	△ 455
その他の債権売却損等 (△)	19	8	—	△ 8
その他臨時損益	20	3,525	1,733	△ 1,792
経 常 利 益 (△は経常損失)	21	1,270	△ 5,586	△ 6,856
特 別 損 益	22	△ 9,429	△ 45	9,384
固定資産処分損益	23	△ 16	△ 34	△ 18
固定資産処分益	24	—	—	—
固定資産処分損 (△)	25	16	34	18
償却債権取立益	26	117	27	△ 90
その他特別損益	27	△ 9,530	△ 38	9,492
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	28	△ 8,159	△ 5,631	2,528
法人税等合計 (法人税等調整額を含む)	29	△ 3,407	△ 1,424	1,983
四半期純利益 (△は四半期純損失)	30	△ 4,751	△ 4,206	545

【ご参考①】 収益構成（連結）

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

買取債権収益

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減
買取債権収益	1	2,960	3,216	256
取得差額金の償却（資金運用収益計上分）(A)	2	1,473	1,562	89
取得差額金の償却 （貸倒引当金繰入額との相殺前）	3	1,473	2,030	557
貸倒引当金繰入額との相殺額	4	—	△ 467	△ 467
取得差額金の償却（役務取引等収益計上分）(B)	5	56	52	△ 4
買取債権償還益・回收益	6	1,430	1,134	△ 296
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	7	—	467	467

（注）「取得差額金」とは、旧東京相和銀行等から営業譲受等により額面以下の価額で取得した債権における、債権金額と取得金額との差額のことをいいます。

業務粗利益の内訳

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減
業務粗利益（買取債権収益を含む）	8	35,524	28,004	△ 7,520
資金利益	9	29,156	26,066	△ 3,090
一般業務収益 (C)	10	27,683	24,503	△ 3,180
買取債権収益 (=A)	11	1,473	1,562	89
役務取引等利益	12	5,698	4,699	△ 999
一般業務収益 (D)	13	5,641	4,647	△ 994
買取債権収益 (=B)	14	56	52	△ 4
その他業務利益 (E)	15	668	△ 2,761	△ 3,429
業務粗利益（一般業務収益分）(C+D+E)	16	33,994	26,389	△ 7,605

【ご参考②】 信用コスト（連結）

信用コスト

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減
一般貸倒引当金繰入(戻入)	17	△ 690	△ 1,384	△ 694
個別貸倒引当金繰入(戻入)	18	11,827	9,581	△ 2,246
貸出金償却	19	1,663	2,323	660
その他の債権売却損等	20	16	—	△ 16
信用コスト(買取債権に係るものを除く)	21	12,815	10,521	△ 2,294
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額 との相殺額	22	—	467	467
信用コスト(償却債権取立益相殺前)	23	12,815	10,989	△ 1,826
償却債権取立益との相殺額	24	△ 368	△ 356	12
信用コスト	25	12,447	10,632	△ 1,815

2. 金融再生法開示債権の状況（連結）

部分直接償却実施の有無： 無

〔部分直接償却を実施した場合〕

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期末		平成22年3月期 第3四半期末		増 減	(参考) 平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	26,447	21,582	△ 4,865	20,716		
危険債権	2	15,685	18,462	2,777	27,640		
要管理債権	3	6,967	11,270	4,303	6,535		
小計 (A)	4	49,100	51,314	2,214	54,893		
正常債権	5	1,195,169	1,274,035	78,866	1,267,660		
合計 (B)	6	1,244,270	1,325,349	81,079	1,322,553		
総与信残高比 (A/BX100) (%)	7	3.94	3.87	△ 0.07	4.15		

〔部分直接償却を実施しない場合〕

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期末		平成22年3月期 第3四半期末		増 減	(参考) 平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	44,226	45,968	1,742	42,088		
危険債権	9	15,685	18,462	2,777	27,640		
要管理債権	10	6,967	11,270	4,303	6,535		
小計 (A)	11	66,879	75,700	8,821	76,265		
正常債権	12	1,195,169	1,274,035	78,866	1,267,660		
合計 (B)	13	1,262,049	1,349,736	87,687	1,343,925		
総与信残高比 (A/BX100) (%)	14	5.29	5.60	0.31	5.67		

3. 時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期末			平成22年3月期 第3四半期末			(参考) 平成21年9月末		
		取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
株式	15	64	50	△ 14	23	31	8	23	58	35
債券	16	205,592	204,751	△ 840	375,207	375,200	△ 6	375,239	374,978	△ 260
その他	17	68,067	64,723	△ 3,344	52,891	52,337	△ 553	59,485	57,997	△ 1,487
合計	18	273,724	269,524	△ 4,199	428,121	427,569	△ 552	434,747	433,034	△ 1,712

4. デリバティブ取引（連結）

①金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第3四半期末			平成22年3月期 第3四半期末			(参考) 平成21年9月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡し契約	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20	756,906	△ 980	△ 980	467,459	△ 485	△ 485	530,972	△ 787	△ 787
	金利オプション	21	67,026	—	53	49,343	—	97	43,862	—	35
	その他	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		23			△ 926			△ 387			△ 751

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

なお、金融商品取引所取引は該当ありません。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第3四半期末			平成22年3月期 第3四半期末			(参考) 平成21年9月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	25	18,311	△ 68	△ 68	40,821	716	716	26,356	59	59
	通貨オプション	26	25,412	—	133	56,403	—	476	42,662	—	327
	その他	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		28			65			1,192			387

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

4. デリバティブ取引（連結）（つづき）

③商品関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第3四半期末			平成22年3月期 第3四半期末			（参考） 平成21年9月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品先渡	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	2	5,094	—	—	8,902	—	—	7,857	—	—
	合計	3			—						—

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

④クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第3四半期末			平成22年3月期 第3四半期末			（参考） 平成21年9月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	その他	4	20,935	18	—	20,121	13	—	20,309	14	—
	合計	5			—			—			—

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

⑤その他

（単位：百万円）

区分	種類		平成21年3月期 第3四半期末			平成22年3月期 第3四半期末			（参考） 平成21年9月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	6	678	—	—	693	—	—	674	—	—
	合計	7			—			—			—

（注）金融商品取引所取引は該当ありません。

株式関連取引、債券関連取引については該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高（連結）

（単位：百万円）

		平成21年3月期 第3四半期末	平成22年3月期 第3四半期末	（参考） 平成21年9月末
預 金	8	1,619,582	1,862,176	1,805,162
個人預金	9	1,424,860	1,675,136	1,625,609
法人預金	10	179,111	178,478	170,614
公金預金	11	11,673	4,467	4,339
金融機関預金	12	3,937	4,093	4,598
貸 出 金	13	1,257,198	1,318,894	1,312,250